

2021年11月19日

立憲民主党代表選挙立候補届出結果に関する公告

代表選挙管理委員会
委員長 難波奨二

本日午前10時から11時まで、2021年11月の立憲民主党代表選挙の立候補届出の受付を行った結果、以下の各氏が立候補の届出を行い、代表選挙管理委員会としてこれを受理いたしました。

今後、これら各氏を候補者とする代表選挙を実施し、党员・協力党员および地方自治体議員による郵便投票（インターネット投票を含む）、ならびに11月30日に開催される臨時党大会における国会議員および国政選挙の公認候補予定者による直接投票を合わせて、新代表を選出いたします。

1. 立憲民主党代表選挙候補者（届出順）

逢坂誠二
小川淳也
泉健太
西村ちなみ

2. 公告への添付資料（候補者より提出されたものの写し）

各候補者の略歴・政見・推薦人名簿

逢坂誠二候補者提出資料 推薦人一覧表・政見・略歴

人数	氏名	衆・参議員の別	選管記入欄
1	石川 香織	衆	
2	大築 紅葉	衆	
3	近藤 昭一	衆	
4	堤 かなめ	衆	
5	道下 大樹	衆	
6	山岡 達丸	衆	
7	柚木 道義	衆	
8	有田 芳生	参	
9	江崎 孝	参	
10	小沢 雅仁	参	
11	勝部 賢志	参	
12	岸 真紀子	参	
13	斎藤 嘉隆	参	
14	田島 麻衣子	参	
15	那谷屋 正義	参	
16	白 眞勲	参	
17	鉢呂 吉雄	参	
18	水岡 俊一	参	
19	森屋 隆	参	
20	吉田 忠智	参	

逢坂誠二（おおしかせいじ）の略歴

1959年 北海道ニセコ町生まれ。

ニセコ小学校、ニセコ中学校、北海道倶知安高等学校卒業。

1983年 北海道大学薬学部卒業後、ニセコ町役場に勤務。

総務課財政係長などを歴任。

1994年 国内最年少町長（当時）として、35歳でニセコ町長に当選。

以後、3期にわたり務める。

2005年09月衆議院議員に初当選

2009年08月2回目当選（～2012年12月）

2009年12月内閣総理大臣補佐官（～2010年9月）

2010年09月総務大臣政務官（～2011年9月）

2011年09月民主党副幹事長（～2012年1月）

2012年01月民主党総括副幹事長（～2012年12月）

2014年12月3回目当選（～2017年10月）

2016年01月衆議院法務委員会野党筆頭理事（～2017年9月）

2016年04月民進党北海道総支部連合会副代表（～2016年9月）

2017年10月22日4回目当選

2017年11月旧立憲民主党北海道第8区総支部代表（～2020年9月）

2017年11月20日衆議院予算委員会野党筆頭理事（～2019年10月4日）

2018年10月25日旧立憲民主党政務調査会長代行（～2019年1月28日）

2019年01月29日旧立憲民主党政務調査会長（～2020年9月14日）

2019年08月24日旧立憲民主党北海道連合代表（～2020年9月24日）

2020年09月29日立憲民主党代表特命補佐（～現在）

2020年09月25日立憲民主党北海道総支部連合会代表（～現在）

2020年09月立憲民主党北海道第8区総支部代表（～現在）

2020年10月13日立憲民主党新型コロナウイルス対策本部長（～現在）

2021年10月31日5回目当選

立憲民主党代表選にあたっての政見

衆議院議員 逢坂誠二

「人への投資」で、社会に「希望と安心」を。

社会は人そのものです。国民生活が豊かで穏やかなものであってはじめて、健全な社会が実現できます。環境や運の善し悪しによって、大きな勝ち組と大きな負け組ができてしまう社会は、希望を奪い、社会を分断します。まずは徹底した教育、子どもたちへの投資を行います。教育は未来への先行投資です。少子化克服、経済活性化への道筋です。格差のない健全な社会の礎です。私は、教育予算拡充に併せ、エッセンシャルワーカーなどの収入増等、大胆な人への投資拡充によって、社会に希望と安心をもたらす政治の実現をめざします。

多様な考えを包含し、真に信頼される立憲民主党へ。

政党も人が集い、成り立つものです。立憲民主党は多種多様、有為な人材の宝庫です。政策の幅を広げ、党员、協力党员のみならず、多くの多様な考え方を包含できる、懐の深い政党をつくらなければなりません。各地域において、必要な政策課題解決に汗をかき、実現する。こうした活動を地道に重ねることで、国民の役に立つ信頼されうる政党へ邁進しなければなりません。

「希望と安心」のための **逢坂 VISION**

1. 人への投資と文化芸術の振興

大学を含む教育の自己・家計負担を大幅に低減するため、教育予算を拡充し、家庭環境による子どもたちの「希望格差」の是正を図ります。給食無償化、保育充実など子育て世代を徹底支援します。若者から高齢者、働く世代などすべての世代の希望に応じた多様な教育の場づくりを進めます。文化芸術は国民の心のよりどころであり、穏やかな生活のための潤滑油です。文化芸術予算を大幅に拡充します。

2. 国民の生きる基礎を支える

コロナ渦によって明らかとなった日本の医療や福祉の弱点克服のための基盤強化を進めます。地域ごとに偏った医療や福祉資源の改善に取り組みます。エッセンシャル

ワーカーや医療従事者、医療を支える自治体関係者などのマンパワー強化、処遇改善に取り組みます。

3. 知識集約型産業振興と地域循環型経済の推進

知識集約型産業などの新規分野、新技術に積極的に投資し、新たな付加価値と雇用を創出します。水や空気、国土を守るという多面的機能などを有する1次産業の基盤強化と6次産業化などを推進し、お金が地域で回る豊かな循環型経済を推進します。

4. 災害に強く、生活を豊かにする公共投資の推進

気候変動の影響で大規模化する災害に強く、生活を豊かにするための公共投資を果敢に進めます。加えて、老朽化したインフラ対策にも取り組みます。

5. 地域の自主性・自律性を尊重した地域政策の推進

南北2787 km、東西3146 kmに及ぶ日本の地域の特性や実態に応じ、それぞれの自主性、自律性を尊重した地域政策を進めます。

6. 温暖化対策や再エネの推進

温暖化対策を進めるとともに再生可能エネルギーの利活用推進や建物の断熱化など、地域の中小企業、ベンチャー企業を支援しながら、地域循環型の新たな日本の環境・エネルギーモデルを創造します。雇用や地域振興などに配慮しつつ、一日も早い原発ゼロ社会をめざします。

7. 人が中心のデジタル改革の実現

デジタル改革は急務です。しかし、人を減らし、人が機械に使われるかの改革であってはなりません。利便性や効率性の追求が強調されるだけでなく、人の存在を中心に据えたデジタル改革を推進します。

8. 政府監視機能の強化

改ざんやルールを逸脱した公文書廃棄を許さないための公文書管理、議会による行監視機能の強化を図るため、政権監視のための部署創設を進めます。権力の私物化と徹底的に対峙します。

9. 人権を尊重し、多様性を尊重する

選択的夫婦別姓、政治におけるクォータ制の実現、配偶者控除の見直しを進めます。女性差別撤廃条約選択議定書の批准、LGBT、SOGL、障害者差別などの解消を実現します。

10. 若者、国民のための政治改革

被選挙年齢の引き下げ(衆議院 20 歳、参議院 25 歳)、インターネット投票の研究など新たな政治参画のあり方を追究します。

11. 外交力を高める

国際協調と専守防衛を貫き、より現実的な安全保障や外交政策を推進します。

12. 憲法に基づく民主的な政治

立憲主義と熟議を重んじる民主政治を守り、育てます。

多様でしなやかな立憲民主党をつくる

- 党主要ポストに女性、若手など多様な人材を積極的に登用します。
- 党内外からの政策提言や意見聴取を恒常的に生かすためのシンクタンク機能を創設します。
- 地域固有の課題など、地域に密着した問題に迅速、的確に対応するためのタスクフォースを設置します。
- 地方議員、党員、協力党員の声を党運営や政策に生かすため、より一層の交流促進、連携強化を図り、原点に立ちかえっての草の根民主主義を徹底します。
- 高い政策立案能力、発信力を実現するため、インターネット、SNS 等を活用した情報収集、情報発信強化を進めます。
- 議員とその活動を支える党職員の連携強化など党内組織の改革を進めます。
- 国対、政調など党内各組織のマネジメント機能を強化し、党組織の総合力を発揮できるようにします。
- 地方組織の基盤強化、地方議会選挙対策強化のため、財政支援を拡充するとともに、候補者発掘のための支援を強化します。

小川淳也候補者提出資料 推薦人一覧表・政見・略歴

人数	氏名	衆・参議員の別	選管記入欄
1	青柳 陽一郎	衆議院	
2	伊藤 俊輔	衆議院	
3	稲富 修二	衆議院	
4	大串 博志	衆議院	
5	奥野 総一郎	衆議院	
6	落合 貴之	衆議院	
7	鎌田 さゆり	衆議院	
8	菊田 真紀子	衆議院	
9	源馬 謙太郎	衆議院	
10	小西 洋之	参議院	
11	近藤 和也	衆議院	
12	櫻井 周	衆議院	
13	塩村 あやか	参議院	
14	階 猛	衆議院	
15	白石 洋一	衆議院	
16	鈴木 庸介	衆議院	
17	田嶋 要	衆議院	
18	手塚 仁雄	衆議院	
19	寺田 学	衆議院	
20	中島 克仁	衆議院	

1971年、香川県高松市生まれ。

高松高校、東京大学法学部卒。

卒業後、自治省を経て、2003年に民主党候補として立候補するも惜敗。

2005年の“郵政選挙”で初当選(現在まで当選6回)。

現在、議院運営委員会筆頭理事。

新しい時代の政治を創る

～日本に政権交代可能な政治を～

コロナ禍を克服する

国民生活と経済に重大な影響を与え、多くの犠牲を強いたコロナ禍を克服する。今もってなお、感染再拡大への脅威が完全に消失したとは言えず、これからもワクチン接種の推進、医療提供体制の充実、治療薬や国産ワクチンの開発普及推進等を進める。経済活動との両立についてはワクチン接種証明等を活用して経済刺激策を検討する一方で、体質や心情等に十分配慮し、無償の検査並びに無償の陰性証明をセットで提供する。飲食、観光、交通など厳しい事業環境の中で多額の借金を背負った事業者には、債務負担を減免するための措置を講じる。

国民の生活基盤を再建する

右肩上がりの昭和の時代に原型が作られた今の日本社会は、基本的に生活設計、人生設計が自己責任のもとに置かれ、自助努力が強調される社会となっている。そこでは家庭生活や子育て、教育、医療、介護、福祉等についても基本的に自己責任が強要される。平成の三十年を経て時代は大きく変化した今、政治の力点として、人々の暮らしの基盤の再建、生活保障に焦点を当てる。抜本的な子育て支援の拡充、教育費の無償化、医療・介護・福祉等における自己負担の引き下げ・無償化等（ベーシックニーズに対応するベーシックサービスの拡充）により、安心して格差のない社会、そして家庭環境等からこどもたちの未来の選択の幅を狭めることのない、可能性の開かれた社会を公助を基礎に築いていく。さらに全世代型基礎収入（ベーシックインカム）を、まずは基礎年金の最低保証額の導入から検討を進める。

「分配」を「成長」につなげる

アベノミクスによって株高・円安が進んでも実質的な経済成長はほとんど見られなかった。なおかつ、株高・円安の恩恵は一部の者に集中し、多くの一般庶民、中小企業、地方部にその恩恵はもたらされていない。すなわち、「成長」も「分配」もなかったと評価せざるを得ない。まずは上記の生活基盤の強化などによって国民の購買力を高め、GDPの6割を占める個人消費を伸ばすことで経済成長につなげていく。こうした「分配なくして成長なし」の経済政策をより進化させて国民の納得感を高めるべく、「分配」の方法、財源および効果などについて調査・検討する特別組織を党内に設け、その成果を来年の早い時期に公表する。

社会の持続可能性を回復する

気候変動等をもたらす暮らしと社会、文明の危機、人口動態の変動をもたらす医療、年金、介護等、社会保障の危機。さらにこれらの矛盾を全て引き取る形で拡大してきた財政悪化。万事において社会の持続可能性が喪失しており、これが人々の将来不安の温床の根源である。従ってこの社会の持続可能性の回復こそが、将来ビジョンの根幹に置かれるべきであり、その面から、環境と経済の調和、最適かつ十分な再分配、社会保障の立て直し、当面現実的かつ安定的な供給を旨としつつも、長期的に持続可能なエネルギー環境政策体系の実現、などに総合的に取り組む。それは次世代に対する我々の大きな責任でもある。また当面減税及び大規模な財政出動によって経済と雇用の回復を図りつつ、長期的には所得税の累進性回復、金融所得課税、法人税の適正化、相続税の見直し等の税制改革、また消費課税のあり方等についても国民的対話を進め社会の持続可能性を回復する。持続可能性の回復により世の中の閉塞感を打破し、人々が先の見通しを持てる、幸福感を感じられる社会をつくる。

平和を尊び立憲主義に立脚する

立憲主義に立脚した法的安定性の高い法治国家の実現を目指す。戦後の日本が平和憲法のもと豊かさや平和の恩恵を享受してきた歴史を尊び、かつ平和国家としての日本の存在は世界にとっても価値であることに誇りを持つ。歴史修正主義的立場からする、改憲のための改憲論議とは一線を画すが、冷静かつ実際にニーズのある具体的で現実的な憲法論議は否定しない。

地域の活力を引き出す

画一的で硬直的な補助金制度のあり方などが、地域の創意工夫を封じ込め、独自のまちづくりや個性を活かす基盤づくりの障壁となっている。より柔軟で利便性の高い財政支援、そもそも自治体の自主独立の財政基盤の確立を旨とし、多様で自立性の高い地域社会の創造に取り組む。また、災害や感染症の被害を抑制するためにも、農林水産業の所得向上や二地域居住、デジタル技術の活用などによって大都市以外への人口分散を進める。再エネの推進、地域の観光資源の掘り起こしなどを通して地域の富を創る力を引き出す。さらに鉄道、航路、バス等を始めとした地域の公共交通を抜本的に支援し、地域の利便性を高める。

現実的かつ未来志向の外交安全保障

まずは外交安全保障政策において、現実的かつ安定的な運営を旨とする。また将来的には日本外交の基軸となる日米関係において、両国の自立性や対等性をより高めるとともに、さらなる信頼醸成に努める。拉致問題等に厳しく対処しつつ、アジア太平洋地域との友好と

相互の発展、さらに国際社会における格差解消や適正課税、再分配、紛争やテロ、災害対策の問題等、国際公益を希求する立場から日本の国家としての信望を集め、国際社会における確固たる地位を確立する。

多様性を旨とした社会をつくる

国会を含めた男女共同参画の推進、ジェンダーやジェネレーションにおける公平と公正、LGBTQへの理解の推進、選択的夫婦別姓や同性婚を巡る諸課題などに、多様性を旨とし包摂を重んじる立場から取り組みを進める。また在留外国人の人権を尊重し、入管制度の抜本改革を行う。

情報公開を進める

公文書の改ざんや廃棄など目に余る情報隠蔽も頻発し、政治不信の高まりと行政への信頼を根本から損ねることにつながっている。様々な行政情報は国民共有の財産であるという理念のもと、情報公開を旨として、徹底した公開と、そもそも透明性と信頼度の高い運用に努め、国民の信頼を醸成する。

政治改革を進める

信頼される政治文化の醸成に向け、弛まぬ改革論議と実践を続ける。国民から疑念を抱かれる議員定数や選挙制度、議員への諸手当などの問題については合理的な制度に改める。現政権下で頻発する政治とカネをめぐる問題等の徹底した真相解明、責任追及と再発防止に全力を挙げる。不正行為の温床でありながら、現状摘発が困難な闇献金を撲滅する法改正を行う。

不断の党改革を行う

代表選挙規定や党役員の任期のあり方、ネクストキャビネットの設置、不祥事検証等の新たな枠組みの創設、女性や若手の積極的な登用、政権公約等の策定過程の改革・改善、党员（国民）との徹底した対話の推進、党公認候補や地方組織への継続的かつ安定的な支援継続、開かれた党内における政策論議、硬直的でない党議拘束のあり方など、さらに風通しよく、透明性の高い、納得感と一体感のある党運営を目指す。そして活力と躍動感に満ちた不断の党改革を推進する。

泉健太候補者提出資料

推薦人一覧表・政見・略歴

人数	氏 名	衆・参議院の別	選管記入欄
1	青山 大人	衆議院	
2	荒井 優	衆議院	
3	井坂 信彦	衆議院	
4	神津 健	衆議院	
5	後藤 祐一	衆議院	
6	佐藤 公治	衆議院	
7	篠原 豪	衆議院	
8	下条 みつ	衆議院	
9	末次 精一	衆議院	
10	末松 義規	衆議院	
11	徳永 久志	衆議院	
12	野間 健	衆議院	
13	福田 昭夫	衆議院	
14	馬淵 澄夫	衆議院	
15	森田 俊和	衆議院	
16	山田 勝彦	衆議院	
17	山井 和則	衆議院	
18	吉田 統彦	衆議院	
19	木戸口 英司	参議院	
20	古賀 之士	参議院	

21	田名部 匡代	参議院	
22	羽田 次郎	参議院	
23	牧山 ひろえ	参議院	
24	森本 真治	参議院	
25	横沢 たかのり	参議院	

衆議院議員 泉 健太(47歳)

《現在の役職》

立憲民主党 政務調査会長

《選挙区》

京都3区 (京都市伏見区、長岡京市、向日市、大山崎町)



1974年7月29日	北海道札幌市生まれ
1998年3月	立命館大学法学部卒
1998年7月～2000年3月	参議院議員 秘書
2000年3月～	民主党京都府第3区総支部長
2000年6月	衆議院総選挙に初出馬、次点惜敗
2003年11月	衆議院総選挙、初当選、以降7回連続当選
2009年9月～10年9月	内閣府・大臣政務官 (鳩山内閣、菅内閣)
2013年9月～16年3月	民主党・国民運動委員長
2016年9月～17年9月	衆議院・議院運営委員会筆頭理事
2017年11月～18年5月	希望の党・国会対策委員長
2018年5月～9月	国民民主党・国会対策委員長
2018年9月～20年9月	国民民主党・政務調査会長
2020年9月～	立憲民主党・政務調査会長

衆議院議員(8期)

立憲民主党 政務調査会長

議員立法24本、国会質問168回

議員立法中心の政策提案型の議員

- ◆妻、長女、長男、次女とともに京都市伏見区在住
- ◆趣味は料理、DIY、自転車、アウトドアなど
- ◆趣味 自転車・野球・将棋・旅・温泉
- ◆身長 176cm 体重 73kg

政策立案型政党へ（政見）

衆議院議員 泉 健太

I. 基本姿勢

まず、この度の総選挙で立憲民主党の活動に全力を尽くしてくださった全国の皆様、そして同志の皆様に心から敬意を表します。

私たちは、民主政治を守り育て、命と暮らしを守り、自由と多様性が尊重される社会を創るとの決意で立憲民主党に集いました。しかし、この総選挙で「議席減」という厳しい審判を受けました。総選挙の政権政策に「『批判ばかり』とは言わせません」というページが割かれたように、国民から批判ばかりと受け止められた面があったのではないのでしょうか。

この機会に党の長所と短所を冷静に分析し、国民の期待する具体的政策を示すとともに、強い覚悟で党を改革し、再生を果たしていかなければなりません。

厳しい道のりです。並大抵ではありません。しかし、私たちは自己を改革し、参院選勝利を果たし、政権担当能力を有する政党へと成長を遂げねばならないのです。

私は、党の総力を結集した人事で皆様の活躍の場を作るとともに、国民各層との対話を通じて、信頼と期待を高めてまいります。日本の未来のため、そして立憲民主党の未来のため、私泉健太にどうか皆様のご支援をお願い申し上げます。

II. 基本政策 ～「普通の安心が得られる社会」を目指して～

望まない非正規雇用が増えるなど所得格差が拡大。親の所得で子どもの将来が決まり、医療・介護・保育も十分受けられるか不安。中間層が貧困化し、個人消費が減り、先進国で唯一実質所得が下落し続けているのが現在の日本。

我々は、「普通の安心が得られる社会」を実現することこそが、中間層拡大と将来不安解消を通じ、個人消費主導による「人にやさしい持続的な経済成長」につながることを、経済社会政策の基本とします。

1. 人にやさしい経済政策

- ・環境、雇用、人権への配慮がコストではなく持続的利益につながる一方、ブラック企業が淘汰される、「人にやさしい持続可能な資本主義」の促進。
- ・グリーン、ライフ、ローカル、デジタルを中心に大胆な支援策で新たな市場と雇用を創出。
- ・科学技術予算の大幅増による基礎研究の重視と研究開発支援で、世界最高の科学技術立国を目指す。
- ・時限的な5%の消費税減税。一方、所得税の最高税率引上げ、将来の総合課税化を見据えた金融所得課税の強化、社会保険料の月額上限の見直し等による富裕層への応分

の負担。

- ・省エネ、蓄電、再エネ技術の推進により原発・火力依存度を低減し、2050年のカーボンニュートラルを目指し、分散型エネルギー社会を推進。
- ・原子力エネルギーに依存しない社会の実現に向け、立地地域の雇用・経済対策、使用済核燃料の最終処分など国の責任の明確化、廃炉作業を担う人材の育成を推進。

2. 雇用の安心

- ・派遣法の見直し、正社員を増やした中小企業の社会保険料負担減免などにより、「希望すれば正規雇用で働ける社会」を目指す。
- ・「同一価値労働同一賃金」の法制化、ワークライフバランスの実現。
- ・最低賃金は、中小企業支援を前提に時給1500円を目指し段階的に引上げ。

3. 子育て・若者・老後の安心

- ・医療、介護、子育て、教育分野などベーシックサービスを拡充。
- ・少人数学級の推進。望めば学べる環境の構築。児童手当を高校卒業年次まで拡大、給付型奨学金の大幅拡充など「教育の実質無償化」。
- ・「暮らせる年金」を目指し、厚生年金の加入促進や最低保障年金などを検討。
- ・マイナンバー活用による所得に応じた滑らかな社会保障負担（デジタル社会保障）。

4. 安心できる新型コロナ対策

- ・国の責任で、宿泊療養も含めた医療体制を強化。
- ・いつでもどこでも誰でも安く検査を受けられる体制の確立を前提に、ワクチン接種済者・検査陰性者の行動の自由を拡大。
- ・3回目ワクチン接種の確実な実施、国産ワクチン・治療薬開発へ強力な支援。
- ・事業者支援と生活者支援を、幅広く公平で十分な形で、簡易な手続きで速やかに実施。

5. 地方の安心

- ・地方への権限・財源移譲と一括交付金制度の導入で、自立した地域社会を実現。
- ・地域公共交通への支援や自動車諸税の軽減などで、住民の移動手段を確保。
- ・インフラ老朽化、集落孤立化などに対し、「命のインフラ投資」で「普通の安心」を取り戻す。
- ・テレワークなど地方への大胆な雇用シフト支援と、エネルギーの地産地消を推進。
- ・東日本大震災など大規模災害からの被災者・被災地の復興を支援。
- ・新規就農者や後継者支援、農業者戸別所得補償制度の復活などにより、食料自給率の向上と農家の所得向上を目指す。木材の安定供給と国産材の利活用を促進。
- ・漁業収入安定対策の充実・強化、水産資源の維持管理を図る。

6. 多様性を認め合う安心

- ・選択的夫婦別姓の導入、配偶者控除の廃止などによる男女共同参画社会の実現。

- ・LGBT平等法の制定、同性婚を可能とする法制度の実現。
- ・障がい者やインターネット上の誹謗中傷など、あらゆる差別解消を目指す。
- ・孤独、孤立対策の徹底。ヤングケアラーの早期発見と支援。

7. 安定的な外交・安全保障

- ・健全な日米同盟を基軸に、現実的な外交・安全保障を推進。
- ・「近くは現実的に、遠くは抑制的に、人道支援は積極的に」の原則を維持。
- ・日米安全保障と日中経済関係の両面の国益を踏まえ、エネルギーや食料も含めた経済安全保障の強化を図る。日本版マグニツキー法制定など積極的な人権外交の推進。
- ・拉致問題、領土問題の解決に取り組むとともに、国民の命と主権を守る。

8. 政治行政改革

- ・憲法の基本的理念と立憲主義を維持しつつ、未来志向の憲法を静かな環境で議論。
- ・歳入庁創設による税と社会保障の公正な徴収。財政推計機関を国会に創設。
- ・公文書管理の抜本的見直し、情報公開の拡充等による行政監視機能の強化。
- ・補助金、特別会計、天下り、官製談合、随意契約などの改革で「信頼できる政府」を実現。

Ⅲ. 党改革 ～国民から期待され、政権を任せられる政党へ～

1. 多様な人材の活用

- ・旧党意識の壁を壊し、挙党一致で多様な人材を活かす人事を実現。執行役員の半数を女性にします。本部・地方組織におけるジェンダー平等体制を構築します。
- ・「ボトムアップ型」の党運営を目指し、都道府県連や自治体議員の役割を重視し、研鑽の場を拡充します。

2. 政策機能の強化

- ・各部会・調査会役員を「ネクスト政務三役」としてチームで一体的に運営し、政策提言や議員立法活動を活発化させます。
- ・野党合同ヒアリングのあり方を見直します。
- ・政策立案における国民との対話や党員・サポーターとの対話、議員間コミュニケーションにデジタルの活用を進めて、風通しのよい党運営と国民への発信力強化を実現します。

3. 党再生に向けた選挙戦略

- ・衆議院議員選挙における惜敗者は、年内の1次公認を行います。
- ・参議院選挙の勝利に向けて、年内の選挙対策本部を設置します。

西村ちなみ候補者提出資料

推薦人一覧表・政見・略歴

人数	氏名	衆・参議員の別	選管記入欄
1	中川正春	衆議院	
2	岡本あきこ	衆議院	
3	川田龍平	参議院	
4	阿部知子	衆議院	
5	真山勇一	参議院	
6	大河原雅子	衆議院	
7	熊谷裕人	参議院	
8	吉田晴美	衆議院	
9	小山のぶひろ	衆議院	
10	打越さく良	参議院	
11	菅 直人	衆議院	
12	石垣のりこ	参議院	
13	杉尾秀哉	参議院	
14	早稲田ゆき	衆議院	
15	森山浩行	衆議院	
16	石川大我	参議院	
17	篠原 孝	衆議院	
18	渡辺 創	衆議院	
19	山崎 誠	衆議院	
20	石橋通宏	参議院	

西村 智奈美 (にしむら ちなみ)

衆議院議員

元厚生労働副大臣・外務大臣政務官

- ◆1967年1月生まれ 新潟県西蒲原郡吉田町（現燕市）出身
- ◆3世代続く米農家の娘
- ◆高校・大学では弓道部 子どもの頃の夢はバレリーナ
- ◆新潟県議会議員1期、半世紀ぶりの女性県議となる
- ◆子育て奮闘中。49歳で出産し4歳の息子を育てる。保育園落ちたことも
- ◆党内きっての国際派、訪れた国は36カ国。タイ語・英語が堪能。国際協力NGOで活動。
- ◆好きな食べ物は、天ぷらそば(週に3回)
- ◆ストレス解消法は、「食べて、寝る」
- ◆厚労副大臣の時に、子ども・子育て支援法・生活困窮者自立支援法の制度設計に尽力

略 歴

1967年 1月	新潟県西蒲原郡吉田町米納津(現燕市)出身
1993年 3月	新潟大学大学院法学研究科修了(法学修士)
1997年 4月	NVC新潟国際ボランティアセンター事務局長(~1998年9月)
1999年 4月	新潟県議会議員(新潟市選挙区)に初当選
2003年11月	第43回総選挙にて衆議院議員に初当選、以降6回当選
2009年 9月	外務大臣政務官(鳩山内閣)
2010年 9月	民主党・総務委員長代理、国際局長(~2011年9月)
2012年 4月	厚生労働副大臣(野田内閣)
2015年 1月	民主党・国会対策副委員長(~2017年9月) 副幹事長(~2016年4月) 企業団体対策副委員長(~2015年11月)
2017年11月	立憲民主党・政策調査会代理(~2020年9月) ジェンダー平等推進本部本部長(~2020年9月)
2018年10月	立憲民主党・団体交流局長(~2020年9月)
2019年10月	立憲民主党・自治制度調査会会長(~2020年9月)

現在

- 【衆議院】 沖縄及び北方問題に関する特別委員会理事、厚生労働委員会委員
- 【党役職】 社会保障調査会長、新潟県総支部連合会代表

西村ちなみの思いと政見

多様性を力に

「多様性を力に」。私は、今回の代表選挙にあたり、この言葉を掲げさせて頂きました。

私は新潟のコメ農家に生まれ、その地元の新潟では半世紀ぶりの女性県議となりました。

また、国際協力 NGO の活動を通じて、日本という国を、内と外から冷静に見つめてきました。さらに、2003 年に衆議院議員に初当選してからは、6 回当選させて頂き、主に厚生労働分野を中心に活動する中、49 歳で初めての出産を経験しました。育児と仕事の両立に悩み、もがきながら、今も 4 歳の息子の育児中です。

私はこうした自らの経験から、地方の声や女性の声、草の根の声など、かき消されがちな声に耳を傾け、政治に活かす、立憲民主党の原点、「ボトムアップの政治」を再起動します。

そして、その多様な声を力に、長期停滞が続き、閉塞感溢れる日本の政治と社会を変えていきたい！

また、今回の新型コロナウイルス感染症では、医療逼迫により適切な医療を受けられないまま亡くなった方や、職を失った主に非正規雇用の方々。それに、営業自粛などで多大な影響を受けた飲食業、観光業関係者のみならず経営困難にあえぐ事業者など沢山いらっしゃいます。

私は、こうした事態に直面し、この国で生きるすべての人の生命を守り、暮らしを守りたい。特に困難に直面している人に寄り添い、政治の力できちんと助けたいという強い思いから、代表選挙に立候補することを決意しました。私は、決してあなたを一人にはしません！

派手なパフォーマンスや人気取りの政策が横行しがちな政界ですが、私は持ち味を活かして、ひとつひとつ地道に成果を出していく、そんなリーダーになります。

西村ちなみを、どうかよろしくお願いします。

西村ちなみの重点政策

1. まずは、生命を守る

- ・新型コロナウイルス感染症対策の司令塔機能の強化。新型コロナウイルス禍などで医療崩壊の事態を二度と繰り返さない
- ・病床数削減などの公立公的病院の縮小・再編を見直す
- ・保健所やケアワーカー、介護保育福祉の現場などで働くエッセンシャルワーカーの待遇改善
- ・ケアラー（介護や育児をする人、子ども）の学び・仕事・暮らしを保障する
- ・新型コロナウイルス禍で深刻さを増したDV被害者に寄り添い支援する
- ・児童相談所の体制強化と予防策の強化で児童虐待を根絶する
- ・孤独・孤立対策の視点に立った政策全般の見直しと自殺対策の強化

2. 一人一人の暮らしを社会で支える

- ・自己責任論から脱却し、お互いに支え合う政治を実現する
- ・正規雇用を雇用の原則と位置付け、労働者派遣法等を抜本改革。普通に働けば安心して暮らすことのできる「まっとうな雇用」を取り戻す

- ・男女の生涯にわたる著しい賃金格差を是正すべく同一価値労働同一賃金へ転換する
- ・労働時間規制の強化と最低賃金の全国一律 1500 円への引き上げ、同一価値労働同一賃金やハラスメントの禁止法制を実現して、差別や格差をなくす
- ・住宅政策を抜本的に見直し、みなし公営住宅の整備や公的な住宅手当を創設する
- ・個人請負契約等の濫用を防止し、フリーランスを含むすべての労働者が労働者保護法制の適用

3. 子ども・子育て・若者の未来を創る

- ・子ども・子育て・若者予算を倍増する
- ・義務教育の学校給食無償化を実現
- ・児童手当、高校の授業料無償化の所得制限を撤廃する
- ・ひとり暮らし学生への家賃支援の実現
- ・まずは教育予算を増やして家計の教育負担を減らし、授業料減少させるとともに給付型奨学金を拡充する
- ・ポストクや大学院生の処遇を改善する
- ・子どもアドボケイトなど子どもの意見表明権を保障

4. 「公」の役割を取り戻す—新自由主義からの脱却—

◆格差をなくす経済政策の実現

- ・分配/再分配政策を強化し、格差と貧困を解消して、可処分所得の向上と個人消費の喚起を基盤とした持続可能な経済成長を実現する
- ・税や社会保険料負担のあり方を応能負担原則に基づいて消費税収に偏った税収構造を抜本的に見直し、格差の是正と財政の立て直しを同時に実現する
- ・個人情報保護を強化しつつ、命と暮らしを支える人に優しいデジタル社会を構築する

◆「一次産業ルネッサンス」—地域経済の柱に農林水産業をもう一度位置づける—

- ・農業者戸別所得補償制度を復活する
- ・漁業収入安定対策の充実を図る
- ・木材の安定供給と国産材の利活用を促進
- ・農地・担い手確保などにより、食料自給率の向上を実現する
- ・防災と環境保全、農業への積極的支援を図る

◆地域経済をまわす一人と暮らしに投資する公共事業—

- ・医療、福祉、教育への投資を行う
- ・中小零細企業の支援を強化する
- ・地方分権の推進、自治体の裁量で決められる一括交付金を新設する
- ・地域分散型エネルギーでエネルギー自給を図る

5. 生き方の多様性を守る

- ・ジェンダー平等の実現・各議会でのパリテ（男女同数）を目指し、女性政策の充実を図る
- ・選択的夫婦別姓制度の早期実現を図る
- ・性的指向・性自認による差別解消法、同性婚の法定を実現する
- ・DV 対策や性暴力被害者支援など、困難を抱える女性への支援を拡充する
- ・包括的性教育の推進。リプロダクティブヘルス・ライツの実効的な保障

- ・ 障害者の一般雇用と福祉的就労の制度的統合と合理的配慮の強化を図り、社会モデルの推進に基づく安定雇用・安心就労の実現をめざす

6. 世界とアジアの中で日本の強みを活かす

- ・ 再生可能エネルギーの導入加速など気候変動対策で先頭に立つ
- ・ 唯一の被爆国として核廃絶に向け先頭に立つ
- ・ 世界各国で人権が守られる体制に向けて積極的な外交と国際支援を進める
- ・ 沖縄県民の民意を尊重して辺野古新基地建設を中止する
- ・ 抑止力を維持しつつ、日米地位協定の改定を目指す
- ・ 拉致問題の早期解決に向け努力する
- ・ サイバーセキュリティの予算を強化する

7. 理不尽を許さない政治へ

- ・ 公文書の改ざん問題は終わっていない。再調査を求める
- ・ 政治の私物化、政治とカネの問題の横行を許さない
- ・ 入管行政改革など外国人の人権を守る共生日本を実現する
- ・ 立法府の無力化、忖度行政を許さず憲法規範を守る

＜西村ちなみの党運営の考え方＞

この4年間、旧立憲民主党の立ち上げからの参加、合流による新党立ち上げなど様々な局面で懸命に尽力してきた枝野代表はじめ執行部の皆様に、心から感謝申し上げます。

一方、新党立ち上げや党合流など短期間に大きな動きが続く中で、党内でのボトムアップ、全員参加などまだまだ不十分な点もあったと感じます。私は、立憲民主党に集う議員、党員、協力党員、パートナーズによる全員参加の真の草の根民主主義の政党をつくりたい。

原点に立ちもどり、地方、女性、草の根の声、足元からの民主主義へ。

西村ちなみとともに政治をつくりましょう。

1. 衆議院総選挙惜敗者への早急な公認内定などの対応と資金援助の強化
2. 党員・協力党員・パートナーズとの積極的なコミュニケーションを図り、ボトムアップ型の党運営を行う。意見交換を重ねて、政策等に反映させる
3. 女性を積極的に党執行部等へ登用する
4. 女性候補の擁立拡大、特に参議院選挙で候補者の半数擁立を目指す
5. 自治体議員の党運営への参画強化。自治体議員の数を増やし、県連・総支部など地方組織の強化を図る。現政権に代わる選択肢としての野党第一党の責任を果たすため、比例得票が「3位以下」となっている地域に重点的に運動を展開する。
6. 「つながる本部」の機能を強化し、多様な市民活動、NGO、NPOとのネットワークを広げる。